

# 1989年 ソ連のアジア政策

アジア・太平洋へも着々と布石

斎藤 哲

## 太平洋に開く窓

●30年ぶりの対中国関係正常化 1989年前半のソ連外交は30年ぶりの対中国関係全面正常化を中心に展開された。正常化に踏み切った理由と狙いは大きく分けると三つあったと思われる。

第1に、対外政策上から必要不可欠だったことである。ゴルバチョフ政権が「新思考外交」の旗印の下で、対資本主義諸国関係のみならず対社会主義諸国関係をも再編成していくに当たって、なんといってもソ連に次ぐ社会主義圏の大国である中国との根本的な関係改善は最重要課題のひとつだった。

しかも、中国側は関係改善の前提条件としてカンボジアからのベトナム軍撤退を求めた。そのカンボジア問題はアフガニスタン問題とともに、地域紛争との関わり合いから身を引こうとするゴルバチョフ政権の対外政策の基本方針からすれば、中国側の要求がなくても解決を急がなければならぬ問題だった。

第2に、ソ連がアジア・太平洋へ進出する足がかりを確保することだった。中国は、ソ連のアジア集団安保構想に対する警戒心に明らかなように、この地域にソ連が本格的に進出するのを長年にわたって拒んできた。

逆に言えば、正常化された対中国関係はソ連にとって「アジア・太平洋に開かれた窓」になるはずだった。政治的な面だけではない。これは特に太平洋に面したソ連極東地域の経済開発にも欠かせない「窓」であった。

日本や韓国に中国、台湾、香港、それに北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)を含めた北東アジア経済圏、ひいてはASEAN各国からオーストラリアに至る将来の大経済圏に参画する足がかりになると期待された。

第3は軍事的な側面である。中国側は中ソ関係改善の三大障害としてソ連のアフガニスタン軍事介入、カンボジアへのベトナム軍進駐に加えて、中ソ国境におけるソ連軍の存在を挙げてきた。カンボジア問題の場合と同じように、ソ連にとって中ソ国境の兵力削減は中国の要求と切り離しても断行する必要があった。

ゴルバチョフ政権は「合理的十分性」という原則に立脚した新しい軍事ドクトリンを打ち出した。防衛には十分だが、攻撃には不十分な戦力水準まで軍備を削減しようというのである。

国内経済の再建には対外的な緊張を和らげる必要があり、それが一方では新思考外交に、他方では軍縮路線につながる。さらに軍縮が国内経済にとって重圧になっている軍事支出の軽減に直結することは言うまでもない。そして、こうした軍備縮小、軍事負担の軽減は、当然ながら中ソ国境に大兵力を配備し続けて実現するわけがない。

5月15日から始まったゴルバチョフ共産党書記長兼最高会議幹部会議長(当時)の中国訪問は、全面的な関係正常化という本来の目的にかぎり予定どおりの成果を挙げた。ソ連・中国共同コミュニケは、相互不可侵、内政不干涉、平等互恵といった諸原則を確認し、カンボジア問題と中ソ国境のソ連軍についても言及した。

とりわけ中ソ国境兵力に関連しては、ゴルバチョフ書記長の北京入りとタイミングを合わせて、モンゴル駐留ソ連軍が部分撤退を開始し、中ソ首脳会談後に北京の人民大会堂で行なわれたゴルバチョフ演説では、すでに発表しているソ連の兵力50万人削減計画のうち、ソ連東部の兵力削減が2年間で20万人になると言明する、といった念の入れようだった。

●予想外の展開 ところが、ゴルバチョフ訪中は予想外の異常事態下で行なわれた。歴史的な一

連の会談も、大群衆が政治改革、民主化を求める騒然とした雰囲気包まれて進められた。ソ連のペレストロイカは当初経済面の改革から始まったが、結果的に政治改革が先行する形になってきた。その旗振り役の訪中が中国の民主化要求に火をつけたのである。この意味で、ゴルバチョフ書記長は中国指導部内の保守、改革両派の争いに微妙なかかわりを持つことになった。

しかし、同書記長は中国の権力争いに巻き込まれることを巧みに避け、本来の目的である両国関係の正常化達成にのみ全力を挙げた。そして、この訪中が終わって間もなく天安門事件が起こった。

天安門事件発生によって対中国関係正常化にかけたソ連の期待は思惑はずれに終わる恐れが出てきた。中国における保守派勢力の台頭は、ゴルバチョフ政権のペレストロイカと相いれるはずもなかった。

しかし、ソ連側は対中国批判を極力抑えた。ゴルバチョフ書記長は6月半ば、訪問先の西ドイツで「中国情勢に重大な懸念」を表明したものの、「事実の解明が必要だ」と述べたにとどめて批判的な発言を控えた。

グラスノスチ（公開性）による言論の自由化が進んでいるにもかかわらず、ソ連国内のマスコミも、天安門事件についてはほとんど事実報道に終始し、批判的なコメントは皆無に近かった。『プラウダ』は事件発生後も「中ソ関係の正常化と経済交流の拡大はアジア・太平洋地域の新しい関係構築に役立つ」と主張する論説を掲げた。

ゴルバチョフ政権としては中国との間で確認したばかりの「内政不干渉」原則が建前として活用できたし、アメリカも対中国制裁を抑制気味にしたことが、ソ連にとって不幸中の幸いだった。

ところが、1989年後半に入って、また一つ中ソ関係を逆戻りさせかねない局面が訪れた。東欧の激動である。その民主化の嵐は、中国指導部を刺激し、源流とも言えるソ連のペレストロイカをめぐる中ソ間にイデオロギー対立を再び引き起こしても不思議はない状況になった。

とくに年末にルーマニアが一気にチャウシェスク大統領夫妻の処刑にまで突き進み、同大統領と中国との密接な結びつきからすると、中ソ関係も決して予断を許さない事態となった。

●新思考外交の真骨頂 ゴルバチョフ訪中によって歴史的な和解を遂げた中ソ両国だったが、再構築された両国関係は間髪を入れず逆戻りの危機にさらされた。しかしながら、天安門事件と東欧激動の影響は最小限に食い止められた。中ソ両国は互いに自制する態度が際立った。双方とも両国関係が再び悪化するのを望まなかったことになる。

とりわけ経済面では中ソ双方ともすでに地方に大幅な権限を委譲していたことも幸いした。天安門事件が起こった直後でも、ソ連のノボシビルスク市経済貿易代表団が上海市と洗濯機の合弁生産やラジカセのパートナー取引などの商談をまとめ、カザフ共和国と新疆ウィグル自治区とを結ぶ定期航空路の開設、ハバロフスクとハルビン間水路の開通が実現している。

政府レベルでの関係も維持された。たとえば、7月下旬には中ソ経済貿易科学技術協力委員会第4回会議がモスクワで開かれ、2000年までの経済科学技術協力長期計画の策定について意見交換し、中ソ外相もカンボジア問題に関する国際会議出席を機にパリで会談した。9月にはルキャノフ最高会議第一副議長を団長とする最高会議代表団が訪中して「国家組織間の交流」、経済関係の拡大方針を確認した。10月には、中ソ国境交渉第4ラウンドが北京で開かれた。

さらに11月には中ソ首脳会談での合意に従って国境地域の兵力削減、信頼醸成に関する中ソ外交官・軍事専門家グループの会談もモスクワで行なわれた。この間に東欧各国で政変が相次いだだが、中ソ間では特に実務面に悪影響などまったくみられず、両国内の各地方間で各種分野別の協力関係強化が進んだ。

年末にはファーリン党中央委国際部長が訪中、江沢民総書記と会見して、中国が他国の内政に干渉しないという確認をとる一方、「外国が中国の内政に干渉することにも反対する」とのソ連の立場を伝えた。中国が東欧情勢の激変に積極的な動きを示さないように釘をさす一方、ソ連も天安門事件以後の中国情勢に口を出さないと確約したわけである。

経済面全般についてみれば、天安門事件、東欧激動の余波はほとんどなく、国境貿易は引き続いて増勢をたどった。原子力協力、航空路開設など

も進んだ。1～8月に労務契約95件と合弁事業契約14件がまとまり、成約総額は2億4000万円に達した。

労働力不足に悩むシベリア、極東地域への中国人労働者の流入は相変わらず続いた。第三国を入れての合弁事業交渉などでも、中国の労働力を利用するのはほぼ前提条件のようになってしまっている。その一方で、ソ連側の待遇をめぐって中国人労働者が不満を訴える騒ぎも起こった。

天安門事件後の中国に示したソ連側の態度は、従来の対中国外交にはもちろんのこと、ペレストロイカの理念にも沿うものではなかった。それは確かに内政不干渉の原則、対外政策の脱イデオロギー化に沿った行動ではあったが、その根本には、現在のソ連にはもはや外国の国内問題にかかわっている余裕などない、というゴルバチョフ政権の認識があったに違いない。

中ソ関係正常化後に中国に対してとった態度は、新思考外交の真骨頂を示していると言える。中ソ関係がこうした推移をたどった結果、ゴルバチョフ政権にとっては、関係正常化にかけた期待のうち、新しい中ソ関係を「太平洋へ開いた窓」にするという思惑だけが当面はずれただけにとどまりそうな形勢になった。

#### 地域紛争処理と外国駐留軍撤退

ソ連が関与してきた世界各地の地域紛争から手を引く方針は、ゴルバチョフ政権の対外戦略を構成する重要な要素になっている。その意味で、2月のアフガニスタン駐留の全部隊引き揚げ完了は、この紛争そのものの推移を別にして、ソ連側としては既定方針を貫徹し終わった最初の実績となった。

しかし、軍事介入に終止符を打ったといっても、過去のしがらみを簡単に断ち切るわけにもいかない。ソ連軍撤退後のアフガニスタンに予想される事態に対して、一応の布石を打っておかなければならなかった。撤兵完了直前に、シェワルナゼ外相とヤゾフ国防相は相次いで現地を訪れ、シェワルナゼ外相はパキスタンにも飛んでアフガニスタン問題の政治解決を強調する共同声明を発表する、という慌ただしい動きをみせた。

こうした一応の事前工作にもかかわらず、親ソ

派のナジブラ政権がソ連撤兵後に崩壊するのは時間の問題だ、という観測が支配的だった。実際に、ソ連の全部隊が引き揚げて3日後、ナジブラ大統領は全土に非常事態を宣言し、ゲリラ側は暫定政府を樹立、ソ連政府はパキスタンのアフガニスタンへの「干渉」に警告する声明を発表した。ウォロンツォフ駐アフガニスタン大使は「アフガニスタン・パキスタン戦争の勃発とも言える」とし、ソ連によるナジブラ政権への武器援助継続を確認する、というように事態は一挙に緊迫していった。

ところが、その後はゲリラ側の内部抗争もあって、状況は一転して膠着状態に入った。ソ連側は表向き、完全撤退後もナジブラ政権は容易には崩れないと公言していたものの、現実にはソ連にとって期待以上の推移をたどったと言えるだろう。

少なくともソ連にとって新政権作りの裏工作の時間的余裕ができた。実際にソ連側は、ウォロンツォフ大使がイランで反政府勢力8派と接触したり、シェワルナゼ外相が、ローマに亡命中のザヒル・シャー元国王と会談したり、ソ連軍捕虜の返還交渉をしたりしている。そして当面の焦点は主として戦場での優劣にかかっている。

これに対してカンボジア問題の推移はソ連にとって必ずしも満足すべきものではなかったと思われる。中ソ首脳会談やその後の両国外務次官級会談などでは、暫定政権作りをめぐって中国側から合意を取りつけるのに失敗した。

8月にパリで開催されたカンボジア問題に関する国際会議では、冒頭でシェワルナゼ外相が会議の意義を高く評価したものの、暫定政権の性格づけをめぐる話し合いがまったく進展しなかった。シェワルナゼ外相が後半出席しなかったことからみても、ソ連側にとっても不満の残る結果だったことは間違いないだろう。

それにもかかわらず、ソ連側はベトナム軍のカンボジア撤退実現を急いだ。ひとつには、それが中ソ関係正常化の前提になっていたからである。レ・ドク・アイン・ベトナム国防相をモスクワへ呼んだ(6月)のをはじめ軍事関係者の打ち合わせを緊密にして、カンボジアからの早期撤退をベトナム側に迫った。その結果、9月にはベトナム軍のカンボジア「完全撤退」が実現した。

ソ連がベトナム側を強引に押し切った印象もな

いではないが、これはアフガニスタンからのソ連軍撤退と並んでゴルバチョフ政権の地域紛争政策上ひとつの分岐点を画すものでもあった。中国との約束を果たしたという意味もあったことは言うまでもない。

ただ、それと同時に、ポスト・カンボジアをにらんだインドシナ半島の経済復興策が当面の焦点になってきた。ソ連とベトナム、ラオス、カンボジア3国との間で経済協力に関する会議が相次ぎ、各種の協定や議定書が調印された。ベトナムにカンボジアからの撤兵を強要した手前もあって、経済復興に手を抜くわけにはいかなかった。

しかし、ソ連は対外援助全般を削減する方向へ向かっている。国内経済の立て直しを最優先する立場から従来のような援助を継続することは不可能になっているからである。したがってインドシナ3国の経済復興についても直接的な援助はなるべく増やさない方針を貫いたと推測される。

ソ連の対外援助負担を軽減しようという方針は、後述するように、日本や韓国、台湾を含めた周辺諸国がインドシナ経済復興に乗り出すよう期待して、直接あるいは間接に関係各国に働きかけたことにも現われている。見方によっては、ソ連が自分の手に余るインドシナ経済の復興に周辺諸国の力を利用しようとしている、と言えるかもしれない。

一方、アフガニスタンからの撤兵に始まったソ連の外国駐留軍ないし国境周辺配備軍の引き揚げ方針は、相次いで実施に移された。中ソ関係正常化に際しては、モンゴルから1989-90年中に戦車師団を含む計5個師団の撤退を発表した。しかも、それを直ちに実行に移して、10月初めには第1段階(戦車2個師団、航空1個師団の撤退)を完了する、という手早さだった。

また、中ソ国境周辺について、ゴルバチョフ最高会議議長兼党書記長(当時)は5月訪中時に、中国側との話し合い次第では国境警備に必要な人員を残すだけにする用意がある、と声明したが、とりあえずは1990年末までに自動車化狙撃師団と戦車師団の計12個師団、航空連隊11個連隊の編成を解く方針の下に、89年夏以降に撤退、削減を始めた。さらに将来の削減をめぐる11月にモスクワで国境周辺の兵力削減と軍事的信頼醸成に関する

中ソ外交官・軍事専門家会議を開いている。

この極東の兵力削減は、いうまでもなく東欧諸国からのソ連軍撤退と併せて、ゴルバチョフ政権の新軍事政策に沿った措置である。量的な削減が直ちに質的な戦力の低下を意味すると判断するのは危険だが、一連の軍縮措置はソ連の対外基本戦略の大転換を示唆するに十分なものであった。

ゴルバチョフ政権は1989年で地域紛争への介入に一応の区切りをつけ、同時に外国や国境地帯に配備してきた戦力を当面一方的にでも急速に削減ないし引き揚げる方針を強引に押し進めたと言えるだろう。

## NIEs と日本への照準

◎急展開の経済外交 ゴルバチョフ共産党書記長兼最高会議幹部会議長(1989年6月からは最高会議議長)は1986年のウラジオストク演説、88年のクラスノヤルスク演説で、それぞれ包括的なアジア太平洋政策を打ち出したが、89年には中国訪問時に北京の人民大会堂で行なった演説のなかで、部分的または抽象的にアジア太平洋重視の姿勢を示したにとどまった。見方によっては東欧の激動も影響して、ゴルバチョフ外交の重点はアジアよりもやはり欧州にあるのではないか、という印象を与えた。

とはいえ、とくに経済取引と直接絡んだ各国別の関係強化はアジア太平洋地域でも際立った。その背景には、物不足が深刻化したソ連国内事情があり、消費物資などを安価に購入できる点で、NIEs 諸国が有力な輸入先として浮上した。

対韓国関係は1988年のソウル・オリンピックを境に急速に緊密化していたが、89年にはソ連商工会議所がソウルに貿易事務所を開設したのに続いて、金泳三・民主党総裁が訪ソ、年末には相互に領事部設置で合意するまでになった。北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)への配慮から国交樹立には慎重を期しているが、実務面では急速に結びつきを強め、シベリア・極東開発絡みで合弁事業、工場建設、利権供与などの商談を進めた。

ゴルバチョフ政権は1989年春、日本や西欧各国から靴、衣服、かみそりといった消費物資を大量に緊急輸入したが、韓国などからも一部の製品を輸入したと推測されている。シベリア・極東地域

の開発との関連では韓国は、北方領土問題で動きのとれない日本に代わって、頼りにできる国として一層重要性を増してきた。

ナホトカに経済特区を開設する準備が進むにつれて、ソ連側は韓国企業をその周辺一帯に誘致しようとし、森林資源を中心とした利権供与をも韓国側に持ちかける積極的な態度に出た。もっとも、両国間の貿易取引は急速に増えたとはいえ、韓国側が求める天然資源についてはソ連側が未加工輸出を渋る例が少なくなかったし、北朝鮮に対するソ連の配慮から商談がまとまらなかった例もみられた。

また、対シンガポール関係は、7月にシンガポール労組会議代表団、10月に国会代表団がそれぞれ訪ソするといった動きもあって目覚ましく進展した。貿易取引高は前年の4億4600万ドルから、1989年1～10月で5億1600万ドルへと急速に拡大している。

シベリア・極東経済開発に関連してもシンガポールや台湾にかける期待は小さくない。台湾からは秋にシベリア視察団を招いたし、東南アジアでソ連と台湾が共同出資で貿易会社を設立する計画も打診した。一方、相変わらず間接貿易は増大し、特に中国大陸を経由して台湾製品がソ連へ流れ込む量は増加の一途をたどった模様である。

ソ連の改革主流派の間には、国内経済の立て直しに取り組むに際して、全般的な技術水準などの目安をアジア NIEs に置くべきだとする主張が根強くあって、合弁企業設立の相手国としても、NIEs 諸国が脚光を浴びるようになった。

韓国との間では、すでに触れたとおりソ連の極東地方の経済開発、あるいはナホトカ経済特区開設に関連して合弁工場建設を含む話し合いが進み、同様にシンガポールとの間でも合弁交渉が進んで、年末にはソ連国内にシンガポールとしては初めての合弁企業設立にこぎつけている。

香港の場合も、ソ連が極東開発と絡めてますます重視するようになってきた。ナホトカ港やポストーチヌイ港から送られるコンテナには日本、シンガポールなどと並んで香港を行先とするものも多い。交通・輸送網の拠点としてだけでなく、金融市場として、あるいは中継貿易基地としても香港を活用しようとしてきている。1989年末には、

香港の商工会議所会頭を団長とする経済代表団をソ連に招いた。

●思い切った対日攻勢 1989年はソ連要人のアジア太平洋地域訪問が近年になく目立たなかった。そのなかで中国と日本の場合は異例だった。歴史的なゴルバチョフ訪中はさておき、日本の場合は昭和天皇大喪にルキャノフ最高会議幹部会第一副議長(当時)が参列し、9月にはニューヨークで中山・シュワルナゼ両外相が行なった会談の席上、ソ連側は唐突にゴルバチョフ氏の来日時期を91年にしたいと申し入れてきた。また11月には、ゴルバチョフ書記長の右腕といわれるヤコブレフ党政治局員兼書記が来日した。同政治局員の来日は91年に予定されるゴルバチョフ書記長来日の下準備という面があったが、このゴルバチョフ書記長来日決定にも、ソ連側の積極的な対日姿勢がはっきりと示された。2年先の外国訪問を決めること自体が異例中の異例だった。

日本に対して積極攻勢をかけてきた理由はいろいろ考えられる。ゴルバチョフ来日決定については、その申入れのタイミングからみて、正常化した中ソ関係をアジア太平洋地域進出の足がかりにしようとしたのに思惑がはずれた結果、この地域の各国と直接話しあう方式に転換したこと、ソ連国内経済の再建に日本の資本、技術が不可欠だと改めて認識したことなどが挙げられる。

経済面で言えば、現実には10月にソ連、中国、日本の3国合同貿易会議もハバロフスクで開かれており、ソ連の資源、中国の労働力、日本の資本・技術を組み合わせた極東開発の形態が固まってきている。

さらに、将来のアジア・太平洋軍縮に対する布石という狙いもないではなかった。ゴルバチョフ来日予定をにらんで進められている日ソ平和条約作業部会で、ソ連側は極東の「信頼醸成措置」に関する提案に力点を置き始めたからである。

見方によっては、北方領土問題と絡んでソ連側の狙いが日本からの経済協力取付けにあるという観測に反発して、経済協力だけでなく軍縮問題をも提示してきた感じもしないではなかったが、これは決して単なるゼスチュアにとどまるものでもなかった。

それはソ連太平洋艦隊が7月に日本海で行なっ

た演習のオブザーバーとして日米両国を含むこの地域の15カ国代表を招待しようとした事実によっても裏づけられた(後述)。

●**ポスト・カンボジアをにらんで** カンボジア問題は、ベトナム軍の「完全撤退」こそ実現したものの、政治解決という面ではほとんど進展がなかった。しかし、ポスト・カンボジアが視野に入ってきたことは確かであり、とくにベトナムの経済復興と関連してソ連とASEAN諸国との関係は一段と深まった。

1989年にはソ連要人のASEAN諸国訪問はほとんどなかったが、ASEAN側からの要人訪ソは少なくなかった。主なソ連訪問だけでも5月にタイのワチラロンコン皇太子とインドネシアのアタス外相、7月にフィリピンのマンガラプス外相、シンガポールのオン第二副首相、8月にタイのプラマーン内相、9月にインドネシアのスハルト大統領というように頻繁だった。

マンガラプス外相訪ソの場合は、経済技術協力協定や科学技術協力覚書が調印されて経済関係強化が目立ったが、その裏側では米比基地協定交渉をにらんでアジア・太平洋軍縮へ向けてのソ連の思惑が絡んでいたと推測される。

それは同外相訪ソに先立って年初にソ連のロプフ第一参謀次長がフィリピンを訪問したことでも裏書きされるだろう。また同じく年初には、ソ連側からテレシコフ最高会議幹部会員を団長とする最高会議代表団もフィリピンを訪問し、アキノ大統領と会談している。

またインドネシアのスハルト大統領はゴルバチョフ最高会議議長兼党書記長と会見して、両国関係拡大の基本的な原則、枠組みを盛り込んだ共同声明を発表した。同時に第1回貿易経済協力合同委員会や外相会談、軍首脳会談なども開かれた。

さらに8月にはロシア共和国のタバーエフ第1副首相を団長とする代表団がASEANの国会議員会議に出席のためフィリピンを訪問したり、11月にウズベク共和国代表団がマレーシアを訪問するといった動きもあった。

経済面の関係強化に限ってみれば、フィリピンとの間では、マンガラプス外相訪ソ時の一連の基本協定締結前の3月に、フィリピン産業代表団をモスクワに招いて貿易経済協力交渉を行ない、

1992年までに貿易の規模を4倍に拡大する議定書に調印した。

タイとの間では、10月に第1回貿易会議をモスクワで開催し、合弁企業や二重課税問題の討議開始で合意した。ソ連国内にはプラスチック製造の合弁企業、タイ国内には魚加工と貿易の合弁企業をそれぞれ設立し、貿易取引が急増した。また、マレーシアにも初めて合弁企業を設立した。ソ連は国内事情から対外援助の削減を余儀なくされ、ベトナムの経済復興からもできるだけ手を引いてASEAN諸国などに委ねる構えを示した。

こうした動きは年初から貿易面にも反映し、1989年上半期のソ連とASEAN諸国との貿易総額は、ソ連側の統計によれば、3億2860万<sup>ドル</sup>と前年同期の1億3480万<sup>ドル</sup>に比べて2倍以上に急増した。

しかし、これも主としてソ連国内事情からベトナムとの経済関係は特殊な形態で強まった。ソ連国内で働く外国人労働者は1989年末に10万人の水準に達したが、そのうちベトナム人労働者は約9万人を占めた。ソ連側は公式には政府間協定に基づく「友好関係の深化を目指す」労働力の受入れだとしているが、ベトナム援助と自国内の低賃金労働力確保とをつごうよく組み合わせたとというのが実態であり、ソ連国内の一部で問題視する声も出始めた。

●**アジア・太平洋経済圏への参入** ゴルバチョフ政権がアジア・太平洋地域への進出意欲を強めてきた直接の動機を大きく分ければ、経済的要因と軍事的要因になるだろう。ゴルバチョフが1986年のウラジオストク演説で強調したように、ソ連は将来のアジア経済のダイナミズムを高く評価し、この地域の経済にあらかじめ参入する必要性を感じ取っている。

そのための国内態勢づくりは、この地域内の動静に即座に対応して進められている。たとえば1988年春にアジア太平洋地域経済協力ソ連国内委員会(SOVNAPEC)を設立し、原料、漁業、貿易政策、農業、観光、運輸、科学技術各小委員会が活動を始める、といった具合である。

関税貿易一般協定(GATT)への加盟とともに、アジア開発銀行や太平洋経済協力会議(PECC)などアジア太平洋地域の国際経済機関への参加を目

指して、ソ連はこれまでどおり1989年にも引き続き意欲的に根回し作業を続けたが、21世紀を視野に入れた対応策には、日米両国を軸に極東からオーストラリア、ニュージーランドにまでおよぶ一大経済圏の出現を念頭において、用意周到に取組んでいる。

ソ連側は天安門事件前までは、当面、シベリア・極東地域経済開発に関する基本的な考え方と中国側の沿海地方経済開発戦略とが類似している点に着目し、これに周辺国の日本、韓国などを巻き込んだいわば極東経済圏を想定し、いずれ日米両国を中心にして形成されそうなアジア・太平洋経済圏へ加わるための足がかりを固めるつもりだったと推測される。

ところが中ソ両国の太平洋岸経済開発計画が天安門事件を境に先行き不透明になってきた。中ソ間の経済関係全体には影響ないとしても、二つの開発計画の調整に問題が生じない保証はなかった。そこでソ連側としては従来より一挙に視野を広げて将来への布石を急ぐことにしたと考えられる。

オーストラリアとの間では、きめ細かい接触を続けた。それほど目立った往来はなかったが、3月から4月にかけてオーストラリア共産主義者統一連合活動家代表団が訪ソし、7月にソ連婦人委員会代表団が訪豪し、9月にはケリン第一次産業・エネルギー相が訪ソしている。相互訪問だけでなく12月には東京で外務次官会談を行なうなど、話し合いの場を広げてきている。

一方、ニュージーランドとの間では6月に貿易合同委第6回会議をモスクワで開いた。その後、7月にはニュージーランドから労働党代表団、太平洋経済協力委代表団が相次いで訪ソし、9月から10月にかけてはソ連共産党代表団がニュージーランドを訪問している。またオーストラリアとの場合と同様に臨機応変に交渉の場を設けるようにしており、12月にはニューヨークで外務次官会談を行なっている。

対パプアニューギニア関係も強まった。8月には漁業協定締結で基本合意に達したと発表された。これは言うまでもなく過去に進めてきた一連の南太平洋諸国との漁業協定締結方針と絡んでいる。

こうした大洋洲3国への接近を総括する形になったのが9月のソ連最高会議代表団によるオース

トラリア、ニュージーランド、パプアニューギニア歴訪である。将来形成されるに違いないとみるアジア・太平洋経済圏のいわば「外縁」に足場を築こうとするゴルバチョフ政権の意図はますますはっきりしてきた。

そしてソ連外務省は11月、オーストラリアで開かれたアジア・太平洋経済協力閣僚会議(APEC)に対して「すべてのアジア・太平洋諸国が参加できるように願っている」というコメントを発表して、この地域の経済圏へ参加したいという強い希望を表明したのである。

この関係強化の動機はもちろん将来の大経済圏参入への布石だけでない。特にオーストラリアの場合は天然資源国という点でソ連と共通するところがあり、ソ連がシベリア開発協力にかける期待は大きい。極東の周辺各国に次いで各種の具体的な商談が進んでおり、ソ連側としてはシベリア・極東開発にオーストラリアをすでに組み込んでしまった格好になっている。

さらに、オーストラリアの場合はアンザス条約を軸にした対米関係が無視できない。つまり米ソ両国のアジア・太平洋戦略上も重要な位置を占める。ゴルバチョフ政権が1987年にホーク首相をモスクワに呼んで総合的な関係強化を図った裏には、そうした思惑があったに違いない。

ソ連の改革派学者の間からは、「欧州共通の家」から「太平洋共通の家」へ、という主張が出始めている。欧州で「冷戦の終結」が宣言された1989年は一つの転機になったといえるであろう。

●太平洋に寄せる軍縮の波 東西間の軍縮の主舞台は1989年も依然として欧州であった。米ソ戦略兵器削減交渉(START)はさておいて、欧州通常戦力交渉(CFE)にしる全欧安保協力会議の枠内における軍縮交渉にしる欧州が中心となった。12月に地中海のマルタ島で開かれたゴルバチョフ書記長とブッシュ大統領による米ソ首脳会談では「東西冷戦の終結」が宣言されたが、それも欧州を念頭に置いてのことだった。

しかし、1989年はアジア・太平洋にも軍縮の波が着実に押し寄せた。とりわけソ連は89年に入って軍縮を欧州からこの地域に広げる方針を打ち出した。これは米ソ間や欧州での軍縮措置と同様にソ連の一方的兵力削減によって具体化へ歩み出し

た。ソ連国内経済を再建するための軍事負担軽減、新思考外交を貫く東西間の緊張緩和政策からすれば、ゴルバチョフ政権がこうした行動に出るのは早晩予想されたことではあった。

まず1月にゴルバチョフ書記長は日米欧三極委員会代表との会談で、ソ連の50万人兵力削減計画の内訳としてソ連東部からの削減規模は20万人になることを明らかにした。続いて5月の中国訪問時には、さらにそのうち極東地域の削減は12万人であり、太平洋艦隊の艦船16隻も削減する予定だと発表し、同時にモンゴル駐留ソ連軍の撤退を開始した。中ソ国境に配備した兵力の引き上げにも直ちに着手している。

同じく5月にはヤソフ国防相が共産党機関紙『プラウダ』に掲載した論文のなかで、極東のソ連軍について詳しく公表した。それによれば極東兵力は約60万人であり、これが二つの群に分かれ、一つは日米両国の軍事力に対抗する32万6200人(太平洋艦隊を含む)、もう一つは地上国境防衛の27万1400人とされている。

加えて、これまたほぼ同時期に、太平洋艦隊司令部は日米両国を含むアジア・太平洋地域15カ国に対して、7月に実施する同艦隊の演習に軍人のオブザーバーを招待すると通告し、各国の関係者に招待状を送った。結局、この招待にはベトナム、インド、インドネシア、マレーシア、タイの5カ国が応じたにとどまってソ連側を落胆させたが、この地域における信頼醸成措置にもソ連が一方向的に着手してきたことを意味した。その行動には、アメリカの在フィリピン基地とソ連のベトナム・カムラン湾基地との同時撤去といった旧来の方式の軍縮提案から一歩抜け出す用意をうかがわせるものがあつた。

しかし、アジア・太平洋での軍縮は、かねてからソ連側がアメリカに対して要求している海軍軍縮と直結してくる。5月にモイセーエフ参謀総長が『プラウダ』紙上で専らアメリカの海軍力を批判したり、ゴルバチョフ書記長が折りにふれて海軍軍縮の必要性を強調したのは、アメリカをなん

とか海軍軍縮に引き込みたい意向の現われだが、アメリカ側にとっては容易に応じられない提案でもあつた。アメリカにしてみればソ連の軍事力についてはまだ不明確な点が多いし、合理的十分性の原則に基づくソ連の新軍事ドクトリンにも不信感を完全にぬぐうことができなかった。

このためソ連側はアフロメーエフ前参謀総長をアメリカへ派遣して証言させたり、アメリカから軍事関係者をソ連へ呼んで実情を把握させようと試みたりした。日本に対しても日ソ間で極東の軍事力に関する情報交換の場を設けようという提案をした。

ただ、その反面、ソ連の軍部内がペレストロイカ支持で一本化していると言い切れるまでには至らなかったこともまた確かであつた。さらに極東での軍事力も表面的な削減措置が実質的な低下に直結していると即断することもできない状態だつた。ゴルバチョフ政権は戦力の量的な削減はともかく質的な引下げまで確約したわけではなかつた。一方向的な削減努力とともに、西側との戦力の均衡に固執する主張も依然続けた。「ソ連の脅威」はたとえ第二次世界大戦後最低の水準になつたとしても、皆無になつたわけではなかつた。核兵器の特殊性から言っても、ソ連の言動に対する軽率な判断には危険が伴うわけである。

また、ゴルバチョフ政権は1989年を通じて相変わらず保守派と急進改革派の双方から揺さぶられ続け、政権基盤の安定度をめぐっても不安が消えなかつた。西側としては、ソ連国内の政治的変動、ソ連の対外戦略が再逆転する可能性に常に備えざるを得なかつた。

アメリカや日本がソ連の提案に慎重な態度をとつた主な理由も、以上のような諸点にあつたと言えるだろう。

それにもかかわらず、ソ連が軍縮の舞台を徐々にアジア・太平洋へと回し始めたことは否定しようのない事実であつた。そして、これは1989年にソ連が展開したアジア・太平洋政策全体の底に流れる潮流としても見逃せないものであつた。



1月

1日 ▶全企業、工場が完全独立採算制、自己資金調達制に移行。

2日 ▶閣僚会議が一部生活必需品の国外持ち出しを2年間禁止。

▶ウォロトニコフ政治局員がキューバ革命30周年行事に出席のため同国訪問。

4日 ▶ゴルバチョフ書記長がイランのホメイニ師特使と会談。

5日 ▶ヤコブレフ政治局員がドイツ共産党大会出席のため西独訪問。

6日 ▶シェワルナゼ外相が化学兵器禁止国際会議出席のため訪仏。

8日 ▶シェワルナゼ外相がパリで宇野外相、シュルツ米國務長官、銭其琛・中国外相と会談。

10日 ▶党中央委総会。人民代議員候補者を推薦。

12日 ▶最高会議幹部会。ナゴルノカラバフ自治州に特別管理形態を一時導入と決定。20日から中央直轄に。

13日 ▶シェワルナゼ外相がアフガニスタン訪問。

15日 ▶ウィーン全欧安保協力会議再検討会議。欧州通常兵力交渉の3月上旬開始に合意の文書案を採択。

17日 ▶全欧安保協力再検討会議の最終会議が35カ国外相参加の下で開催。

18日 ▶ゴルバチョフ書記長が中曽根前首相ら三極委代表と会見。先に発表したソ連軍削減50万のうち、欧州部は24万、東部は20万、南部は6万と言明。

▶エストニア最高会議がエストニア語を国語とする法律採択。

20日 ▶ゴルバチョフ書記長がブッシュ氏の米大統領就任に祝電。

21日 ▶88年経済実績発表。国民所得4.4%増、鉱工業生産3.9%増、農業生産0.7%増。

22日 ▶ゴラノフ商工会議所副会頭が大韓貿易公社の招きでソウル訪問。

23日 ▶タジク共和国で地震。

26日 ▶リトアニア最高会議がリトアニア語の公用語化を決定。

▶ヤゾフ国防相がアフガニスタン訪問。

29日 ▶マスリュコフ第一副首相がアフガニスタン訪問。

30日 ▶ワルシャワ条約機構国防相委会議。

▶メドベージェフ政治局員がルーマニア訪問。

▶昭和天皇大喪にルキヤノフ最高会議幹部会第一副議長が参列と発表。

2月

1日 ▶シェワルナゼ外相が中国を公式訪問。中国がゴルバチョフ書記長の訪中を正式招請(3日)。同書記長の5月15日訪中発表(5日)。カンボジア問題に関する中ソ外相声明発表(6日)。

2日 ▶クリコフ・ワルシャワ条約機構統一軍司令官が辞任。後任にルーシェフ第一国防次官。

3日 ▶エストニア最高会議幹部会が「人民戦線」を公認。

4日 ▶シェワルナゼ外相がパキスタン訪問。アフガニスタン問題政治解決を強調する共同声明発表(6日)。

6日 ▶リガチヨフ政治局員がハリコフで演説、食糧確保の必要を強調。

10日 ▶チェブリコフ政治局員がモルダビアで演説、非公式組織の反社会的・非合法活動を非難。

12日 ▶ビリュコワ政治局員候補(副首相)がインド訪問。

14日 ▶ゴルバチョフ書記長が国民経済各部門代表との会合で演説、改革反対派の排除を強調。

▶内務省が56年ぶりに犯罪統計を公表。

15日 ▶ソ連軍の全部隊がアフガニスタン撤退完了。ソ連政府声明発表。

16日 ▶政治局会議で財政問題検討、国防費の削減など策定。

▶アダメツ・チェコ首相が訪ソ。

17日 ▶シェワルナゼ外相がシリア訪問。中東問題国際会議準備で3項目提案発表(18日)。

18日 ▶ナジブラ・アフガニスタン大統領が全土に非常事態宣言。

19日 ▶シェワルナゼ外相がヨルダン訪問。

20日 ▶ゴルバチョフ議長がキエフ訪問。チェルノブイリ原発を初めて視察(23日)。キエフで演説、ベレストロイカが重大な試練を受けていると言明(同)。

▶シェワルナゼ外相がエジプト訪問。カイロでイスラエル外相、PLO議長と会談(22日)。

21日 ▶ルキヤノフ最高会議幹部会副議長が昭和天皇大喪参列のため来日。

23日 ▶シェワルナゼ外相がイラク訪問。

24日 ▶ソ連誌がソ連・東欧7カ国の対外債務は1300億ドルと発表。

25日 ▶シェワルナゼ外相がイラン訪問。ホメイニ師と会談。

28日 ▶ヤゾフ国防相が8月15日までに東独、ハンガリーからソ連軍3個師団が撤退、解体されると言明。

## 3 月

- 2日 ▶ネーメ・ハンガリー首相が訪ソ。
- 4日 ▶エストニア勤労者族際主義運動の第1回大会。
- 5日 ▶スリュニコフ政治局員がコメコン諸国党経済担当書記会議出席のためチェコ訪問。
- 6日 ▶欧州通常戦力交渉(CFE)外相会議開催(ウィーン)。シェワルナゼ外相が欧州戦力3段階削減を提案。7日にはベーカー米國務長官と初会談。
- 7日 ▶ソ連がアフガン暫定政府樹立非難の声明発表。
- 8日 ▶トリガチョフ政治局員がチェコ訪問。
- 9日 ▶米政府がソ連武官をスパイ容疑で国外退去に。ソ連も米武官補に国外退去要求(15日)。
- 11日 ▶ソ連政府がパキスタンのアフガニスタン「干渉」に警告の声明。
- 12日 ▶中ソ西部国境に関する作業部会が閉会(2月20日～)。
- 14日 ▶エストニア・タリンでロシア語住民が差別に抗議して数十万人の集会。
- ▶連邦共和国の主権拡大に関する一般原則草案公表。
- ▶ソ連イスラム教徒第4回大会、タシセントで開催。
- ▶カブール空港ロケット攻撃を非難のタス声明発表。
- 15日 ▶党中央委総会。党からの人民代議員100人を選出。ゴルバチョフ書記長が農業政策報告で農地長期賃貸制度導入、国家農工委廃止を提案。
- ▶89～90年にモンゴルから5個師団を撤退と発表。
- 17日 ▶ヤコブレフ政治局員率いる党代表団がイタリア共産党大会出席のためローマ訪問。
- 19日 ▶ブラウダが、党中央委総会の人民代議員選挙結果を発表。ゴルバチョフ書記長に12人の反対票。
- ▶日ソ外務次官級事務レベル協議(東京)。ソ連側が国境線確定論を主張(21日)。
- 20日 ▶ソ連消費協同組合第12回大会開催。
- 21日 ▶最高会議幹部会が89～90年のソ連軍と軍事費の削減に関する幹部会令を採択。
- 23日 ▶ソ連税関の新しい手続きを発表。
- ▶グロス・ハンガリー書記長が訪ソ。
- 26日 ▶人民代議員選挙投票。地域、民族両選挙区で計1500議席に2895人立候補。エリツィン氏が89%の得票で圧勝、ソロビヨフ・レニングラード州第一書記ら落選。
- 27日 ▶TBSがソ連側と1991年の日ソ共同宇宙飛行で合意。
- 28日 ▶ヤゾフ国防相がシリア訪問。
- 30日 ▶ブッシュ米大統領からゴルバチョフ書記長に親書。
- ▶ベラヤティ・イラン外相が訪ソ。

## 4 月

- 2日 ▶ゴルバチョフ書記長がアイルランド訪問。共同コミュニケ発表。
- ▶ゴルバチョフ書記長がキューバ訪問。カストロ首相と会談。友好協力条約調印(4日)。国会で演説、中米への軍備供給停止を呼びかけ(同)。
- 3日 ▶シュベスマン仏国防相が訪ソ。
- ▶商工会議所がソウルに貿易事務所開設。
- 5日 ▶ゴルバチョフ書記長が英国訪問。サッチャー首相と会談。エリザベス女王と会見。
- ▶党情報誌がフルンチョフ秘密報告全文を国内で初めて公表。
- 7日 ▶ゴルバチョフ書記長がロンドンで演説、NATOの戦術核近代化を批判、高濃縮ウラン生産を本年中に中止と表明。
- 8日 ▶グルジア・トビリシで民族騒動。デモ隊と軍衝突(9日)。シェワルナゼ外相が現地入り(10日)。グルジア第一書記ら解任。夜間外出禁止令解除(18日)。
- ▶最高会議幹部会が農地長期賃貸借幹部会令を採択。
- ▶ソ連ミサイル原潜がノルウェー沖で火災、沈没。
- 9日 ▶歴史家ロイ・メドベージェフ氏ら人民代議員に選出。
- 11日 ▶ワルシャワ条約機構外相委会議(ベルリン)。声明発表、NATO側に戦術核削減、廃絶交渉を呼びかけ(12日)。
- ▶ゴルバチョフ書記長がフォーゲル西独社民党党首と会談。
- 13日 ▶シリアのヘリがソ連艦船に発砲。シリア謝罪。
- 16日 ▶商業次官が消費物資の対西側緊急輸入を発表。
- 17日 ▶ヤケシュ・チェコ書記長が訪ソ。
- 18日 ▶ルイシコフ首相がルクセンブルク訪問。
- 20日 ▶グエン・バン・リン・ベトナム書記長がキューバ訪問の途中にモスクワ立ち寄り。帰路も(30日)。
- 21日 ▶レーニン生誕119周年記念集会。メドベージェフ政治局員が演説。
- ▶サハロフ博士が科学アカデミーの再投票で人民代議員に当選。
- 22日 ▶ロガチョフ外務次官が訪中。
- 25日 ▶党中央委総会。ゴルバチョフ書記長が演説。グロムイコ氏ら年金生活入りの中央委74人、中央委候補24人など計110人の辞任願い承認。
- ▶ハンガリー駐留軍の部分撤退第一段階開始。
- 27日 ▶ヤルゼルスキ・ポーランド第一書記が訪ソ。
- 30日 ▶宇野外相が訪ソ。

## 5 月

- 1日 ▶メーデー祝典。ゴルバチョフ書記長出席。
- 2日 ▶エコノフ政治局員がハンガリー訪問。
- 3日 ▶宇野・シェワルナゼ両外相会談(モスクワ)。宇野外相・ゴルバチョフ書記長会談、日ソ共同発表(5日)。  
▶ゴルバチョフ書記長がグエン・パン・リン・ベトナム書記長と会談(モスクワ)。
- 6日 ▶ラトビア共和国が農地無期限貸与の法律採択。
- 10日 ▶ヤゾフ国防相がチェコ訪問。  
▶ベーカー米國務長官が訪ソ。米ソ外相会談で核・宇宙兵器削減交渉の6月中旬再開で合意。ゴルバチョフ書記長と会談(11日)。
- 11日 ▶ワルシャワ条約機構外相会議(モスクワ)。米ソ外相会談結果の説明。
- 12日 ▶シェワルナゼ外相が西独訪問。
- 13日 ▶タスが米軍のパナマ増派を非難する声明発表。  
▶ソ連軍のチェコ撤退開始。
- 14日 ▶人民代議員再選挙。199地域・民族選挙区で。
- 15日 ▶ゴルバチョフ書記長が楊尚昆国家主席の招待で訪中。鄧小平中央軍事委主席と会談、両国・両党関係正常化を宣言(16日)。人民大会堂で演説、ソ連東部の2年間削減兵力20万人のうち極東削減は12万人と言明(17日)。共同コミュニケ発表(18日)。  
▶モンゴル駐留ソ連軍の部分的撤退開始。
- 18日 ▶エストニア、リトアニア両最高会議が90年からの独立採算制移行を決定。
- 20日 ▶ソ連軍飛行士がミグ29を奪ってトルコへ逃亡。  
▶カザフ・アルマアタで貨物列車衝突、爆発。
- 22日 ▶党中央委総会。新設の最高会議議長にゴルバチョフ書記長を推薦。  
▶英国のソ連駐在勤務員11人を報復追放。  
▶アフリカ上空でソ連旅客機ハイジャック未遂事件。
- 23日 ▶エリツィン氏を人民代議員選出に伴い国家建設委第一副議長から解任。  
▶欧州通常戦力交渉の東側新提案提出。
- 25日 ▶人民代議員大会開幕。ゴルバチョフ書記長を最高会議議長に選出。最高会議代議員(542人)選出(26日)。ゴルバチョフ議長が内外政策演説(30日)。
- 27日 ▶アラタス・インドネシア外相が訪ソ。
- 28日 ▶ヤゾフ国防相が極東軍事力のデータ公表。  
▶太平洋艦隊軍事演習を7月に日本海北西部で実施、日本など15カ国の海軍代表を招待すると発表。
- 30日 ▶シェワルナゼ外相がバリ人権会議出席のためフランス訪問。

## 6 月

- 1日 ▶最高会議開幕。連邦会議議長にプリマコフ選出(3日)。中国の出来事に関する声明採択(6日)。民族会議議長にニシャノフを選出(同)。ルイシコフ首相演説、6年間に軍事費半減へ(7日)。憲法委(ゴルバチョフ議長)設置に関する決定採択(9日)。連邦、民族合同会議でルイシコフ首相が閣僚会議名簿提出、省国家委を57に削減(10日)。内外政策基本方向に関する人民代議員大会決定を公表(24日)。最高会議第一会期再開(26日)。  
▶中央アジア軍管区をトルキスタン軍管区に併合。
- 2日 ▶党中央委総会。ルイシコフ政治局員を首相に推薦。  
▶金泳三・韓国民主党総裁が訪ソ。
- 4日 ▶ウラル地方でガスパイプライン爆発事故。通過列車の乗客ら607人死亡。  
▶ウズベク・フェルガナ州でウズベク人とトルコ系民族の衝突事件。
- 9日 ▶ルイシコフ首相が対外債務340億と初めて公表。  
▶シェワルナゼ外相が東独訪問。
- 12日 ▶ゴルバチョフ書記長が西独訪問。共同宣言に調印、民族自決を明記(13日)。  
▶最高会議代表団(ウォロトニコフ政治局員)がブラジル訪問。  
▶クロウ米統合参謀本部議長が訪ソ。
- 16日 ▶1957年のウラル核事故を公式に認める。  
▶カザフ・グリェフ州で暴動。  
▶ポーランド駐留ソ連軍の一部撤退開始。
- 19日 ▶客船「マクシム・ゴーリキー」号がバレンツ海スピッツベルゲン沖で冰山と衝突。乗員、乗客救助。  
▶米ソ包括軍縮交渉(核・宇宙兵器)がジュネーブで再開。
- 20日 ▶ラフサンジャニ・イラン国民議会議長が訪ソ。ゴルバチョフ書記長と会談。両国関係の原則宣言調印。  
▶チェコ駐留ソ連軍の部分撤退開始。
- 21日 ▶レ・ドク・アイン・ベトナム国防相が訪ソ。
- 23日 ▶ジフコフ・ブルガリア書記長が訪ソ。
- 25日 ▶エコノフ政治局員が北朝鮮、モンゴル訪問へ。
- 26日 ▶ソ連原潜がノルウェー沖で火災事故。  
▶米ソ核実験制限・禁止交渉第4ラウンドがジュネーブで開始。
- 27日 ▶リトアニア共産党がソ連共産党からの離脱を主張。  
▶ホーネッカー東独書記長が訪ソ。

## 7 月

- 1日 ▶ゴルバチョフ書記長がテレビで民族紛争に警告。  
 2日 ▶グロムイコ元最高会議幹部会議長死去。  
 3日 ▶ゴルバチョフ書記長がフランス訪問。ストラスブールの欧州議会で演説、NATOの態度次第で欧州配備戦術核の一方的削減の用意ありと宣明(6日)。  
 6日 ▶ゴルバチョフ書記長がルーマニア訪問。  
 7日 ▶ワルシャワ条約機構政治諮問委員会(ルーマニア・ブカレスト)。宣言、コミニケ採択(8日)。  
 10日 ▶西シベリア・クズネツク炭田で炭鉱スト。10都市に拡大(14日)。ゴルバチョフ書記長が職場復帰呼びかけ(16日)。ウクライナ・ドネツク炭田に飛び火(17日)。カザフ・カラガンダ炭田などに拡大(20日)。クズバス炭田でスト収束(21日)。  
 ▶ソ連太平洋艦隊が日本海で演習。  
 11日 ▶ゴルバチョフ書記長がレニングラード訪問。  
 12日 ▶ソロビヨフ・レニングラード州第一書記解任。  
 13日 ▶リガチヨフ政治局員がカダル氏葬儀のためハンガリー訪問。  
 15日 ▶ゴルバチョフ書記長がアルシュ・サミット7カ国首脳にメッセージ。  
 ▶ガンディー・インド首相が訪ソ。  
 16日 ▶グルジア・アブハジア自治共和国で民族衝突。  
 ▶マンガラプス・フィリピン外相が訪ソ。  
 18日 ▶ゴルバチョフ書記長が党中央委員会で演説、第28回党大会の90年秋繰上げ招集を提案。  
 19日 ▶民族問題に関する党中央委総会開催延期発表。  
 21日 ▶中ソ経済貿易科学技術協力委第4回会議(モスクワ)。  
 ▶フン・セン・カンボジア首相兼外相・シェワルナゼ外相会談(モスクワ)。  
 ▶アフロメーエフ前参謀総長が米下院軍事委で証言。  
 24日 ▶ニエルシュ・ハンガリー党議長が訪ソ。  
 25日 ▶バトムフ・モンゴル書記長が訪ソ。  
 ▶ヤケシュ・チェコ書記長、アダメツ首相が訪ソ。  
 27日 ▶最高会議がバルト3国の独立採算制移行承認。  
 ▶ラトビア最高会議が国家主権に関する宣言採択。  
 ▶ヘン・サムリン・カンボジア書記長が訪ソ。  
 28日 ▶シェワルナゼ外相がカンボジア問題国際会議出席のためフランス訪問。同会議で演説(30日)。  
 29日 ▶人民代議員の急進改革派グループが結成大会。  
 30日 ▶シェワルナゼ外相が三塚、銭其琛両外相と会談(パリ)。  
 31日 ▶最高会議が「反ソ宣伝・煽動罪」を刑法から削除決定。

## 8 月

- 1日 ▶最高会議続開。ゴルバチョフ書記長が英独仏訪問とワルシャワ条約機構首脳会議、中国問題で報告。スト法案を基本的に承認(2日)。マスリュコフ国家計画委員長が90年度計画案報告、アバルキン副首相が株式発行権認める国営企業法改正案提示、自然保護国家委員長に初の非党員閣僚としてウォロンツォフ氏任命(3日)。ゴルバチョフ議長が閉会演説で急進派の「地域間代議員グループ」結成を批判(4日)。  
 ▶シェワルナゼ外相がイラン訪問。  
 6日 ▶シェワルナゼ外相がアフガニスタン訪問。  
 7日 ▶米ソ包括軍縮交渉第11ラウンド終了(ジュネーブ)。  
 8日 ▶エストニア最高会議が非エストニア人閉め出しの地方選挙法を可決。非エストニア人労働者がスト。  
 ▶タスが太平洋ロケット実験予定(8月11日から)を発表。  
 10日 ▶閣僚会議が一部農産物を外貨で買い入れる決定を採択。  
 ▶カイソン・ラオス書記長が訪ソ。  
 14日 ▶軍事代表団(トレチャク国防次官)が北朝鮮訪問。  
 15日 ▶アゼルバイジャン人民戦線主導のスト(アゼルバイジャン、バクー)。  
 16日 ▶民族政策に関する党の綱領草案公表。  
 ▶最高会議幹部会がエストニア最高会議採択の地方選挙法はソ連憲法違反との見解表明。  
 21日 ▶モルダビア語の公用語化に反対するロシア系住民のストがモルダビアで拡大。  
 22日 ▶リトアニア最高会議委が独ソ不可侵条約と1940年のソ連併合宣言は無効と判定した報告を公表。  
 23日 ▶バルト3国で独ソ不可侵条約議定書の破棄求めて抗議行動「人間の鎖」展開。  
 ▶第12回日ソ経済合同委員会(モスクワ)。ルイシコフ首相が河合良一団長と会談。  
 ▶北方領土墓参団が国後島で19年ぶりの墓参終了。  
 26日 ▶党中央委がバルト3国の民族運動に警告する声明発表。内乱発生の恐れを指摘、リトアニアによる独ソ条約議定書、併合宣言の無効決議を非難。  
 ▶党・政府代表団(ウォロトニコフ政治局員)がスロバキア民族蜂起45周年行事のためチェコ訪問。  
 29日 ▶ウクライナ最高会議幹部会がウクライナ語の公用語化法案を承認、国民に付す決定を採択。  
 31日 ▶モルダビア最高会議がモルダビア語の公用語化憲法修正案を可決。共通語のロシア語使用決定も採択。

## 9月

- 1日 ▶ウラル軍管区廃止, 沿ボルガ・ウラル軍管区に再編。
- 6日 ▶有人宇宙船「ソユーズ TM 8号」打ち上げ。
- 7日 ▶シェワルナゼ外相がグルジア視察。  
▶スハルト・インドネシア大統領が訪ソ。ゴルバチョフ議長と会談, 共同声明調印(11日)。  
▶外務省がアンゴラ情勢に関する声明発表。
- 8日 ▶ウクライナで民族組織「ルフ」が設立大会。
- 9日 ▶エリツィン人民代議員が訪米。
- 12日 ▶リガチヨフ政治局員が東独訪問。  
▶最高会議代表団(ルキヤノフ第一副議長)が訪中。
- 13日 ▶ゴルバチョフ議長がバルト3国指導者と会談。
- 14日 ▶閣僚会議が白ロシアの自主管理・資金自己調達制移行(90年1月)認める決定採択。
- 16日 ▶国内の人民戦線など民主化組織が全国大会。
- 19日 ▶党中央委総会。第28回党大会の90年10月繰り上げ招集の決定採択。ニコノフ, チェブリコフ, シチュエルビツキー各政治局員解任など大幅人事異動(20日)。
- 20日 ▶シェワルナゼ外相が訪米。ブッシュ大統領と会談(21日)。米ソ外相会談(22~23日)。ソ連側がSTARTから宇宙防衛兵器切離しを提案。共同声明発表。米ソ首脳会談の90年前半開催決定。
- 21日 ▶マルシェ仏共産党書記長が訪ソ。  
▶社会主義諸国党中央委イデオロギー問題担当書記会議(ベルリン)。
- 23日 ▶リトアニア最高会議が1940年の連邦加盟を無効とする同会議調査委報告を承認。  
▶サッチャー英首相が日本からの帰途訪ソし, ゴルバチョフ書記長と会談。
- 25日 ▶最高会議第二会期。90年経済計画案, 予算案報告。財政赤字600億 $\text{ズ}$ 。国防費8.27%減。
- 26日 ▶シェワルナゼ外相が国連総会で演説。化学兵器生産中止の用意表明。核保有国会議開催提案。  
▶外務省がベトナム軍カンボジア撤退完了で声明。  
▶社会主義諸国党中央委国際問題担当書記会議(ブルガリア・バルナ)。
- 27日 ▶中山・シェワルナゼ・日ソ外相会談(ニューヨーク)。ソ連側がゴルバチョフ書記長91年訪日を希望。
- 28日 ▶ウクライナ党中央委総会。シチュエルビツキー第一書記解任。後任にイワシコ第二書記。  
▶シェワルナゼ外相がアレンス・イスラエル外相と会談(ニューヨーク)。
- 30日 ▶シェワルナゼ・銭其琛・中ソ外相会談(ニューヨーク)。

## 10月

- 1日 ▶ヤゾフ国防相が訪米。
- 3日 ▶シェワルナゼ外相がニカラグア訪問。キューバも短期訪問(4~5日)。
- 5日 ▶モンゴル駐留ソ連軍の撤退第一段階完了。
- 6日 ▶ゴルバチョフ書記長が東独訪問。建国40周年記念会議で演説。ホーネッカー書記長と会談(7日)。
- 7日 ▶アレクセーエフ最高会議立法法制委員長が新聞紙上で新憲法での「党の指導的役割」条項削除を示唆。
- 8日 ▶ラトビア人民戦線大会が連邦からの独立目指す新綱領採択。
- 9日 ▶最高会議がスト合法化の労働争議法採択。
- 10日 ▶ラコフスキ・ポーランド第一書記が訪ソ。
- 13日 ▶タスが太平洋水域へのロケット実験を発表。
- 14日 ▶党中央委党建設・人事政策委会議。ノーマンクラウラー廃止を検討。
- 15日 ▶ザイコフ政治局員がチェコ訪問。
- 17日 ▶最高会議が所有法案採決を見送り, 国民討議にかけるため委員会設置を決定。
- 19日 ▶政治局会議でアファナシエフ・ブラウダ編集長の辞任承認。後任にフロロフ書記長補佐官。
- 20日 ▶中ソ国境交渉第4ラウンド(北京)。  
▶ゴルバチョフ書記長がローマ法王特使と会見。
- 21日 ▶軍人労組結成。
- 22日 ▶ロシア共和国に人民戦線誕生。
- 23日 ▶シェワルナゼ外相が最高会議で対外政策報告。クラスノヤルスク・レーダー基地のABM条約違反を認める。
- 24日 ▶シェワルナゼ外相がポーランド訪問。
- 25日 ▶ルーブルの変則的交換レート大幅切り下げ発表。  
▶ウオルクタ炭田(コミ自治共和国)でスト。  
▶ゴルバチョフ書記長がフィンランド訪問。コイピスト大統領と会談, 東欧の内政に干渉せずと言明。バルト海配備潜水艦6隻退役など北欧軍縮措置発表(26日)。  
▶最高会議代表団(プリマコフ連邦会議議長)訪米。  
▶日ソ初の海上保安実務者会議(モスクワ)。
- 26日 ▶ワルシャワ条約機構諸国外相委会議(ワルシャワ)。
- 27日 ▶ロシア共和国が91年からの独立採算制移行を発表。
- 28日 ▶ウクライナ最高会議がウクライナ語公用語化を決定。
- 29日 ▶ソ連「民主団体地域間連合」設立会議。
- 31日 ▶米ソ首脳会談の12月2~3日開催発表。  
▶クレンツ東独書記長が訪ソ。

## 11月

4日 ▶革命72周年祝賀会議(クレムリン)。クリュチコフ政治局員が報告。

5日 ▶ルイシコフ首相が炭鉱スト中止を要請。

7日 ▶革命記念軍事パレード。ゴルバチョフ書記長がレーニン廟上でテレビ・インタビュー。

8日 ▶サハロフ博士が訪日終えて帰国。

10日 ▶最高会議幹部会がアゼルバイジャン、バルト3国最高会議に共和国法令のソ連憲法への適合化を指示。

▶モルダビアで民族暴動。

12日 ▶最高会議代表団(ヤコブレフ政治局員)訪日。天皇陛下がヤコブレフ氏と会見(14日)。

13日 ▶最高会議。第2回人民代議員大会の12月12日招集決定。党の指導的役割に関する憲法第6条問題討議を求める急進改革派提案を否決。

▶抜本的経済改革に関する全ソ科学実践会議(モスクワ)。アパルキン副首相が長期的措置報告。

▶ヤゾフ国防相が一部地域での反軍的傾向に警告。

▶デュマ仏外相が訪ソ。

15日 ▶ゴルバチョフ書記長が全国学生フォーラムで演説。党の指導的役割修正の可能性示唆。

18日 ▶国民討議のため所有権法案公表。

19日 ▶グルジア最高会議。連邦からの離脱権保留の憲法修正案採択。

▶外務省が米上院のナゴルノカラバフ問題決議に抗議声明。

20日 ▶マルルーニー・カナダ首相が訪ソ。

21日 ▶モスクワ市党委総会。ザイコフ政治局員の同市第一書記解任。

▶レニングラード州、市党委第一書記合体、同第一書記にギタスポフ。

▶最高会議が文化相に演出家のグベンコ承認。

23日 ▶最高会議が貸貸基本法を可決。

▶マゾビエツキ・ポーランド首相が訪ソ。「カチンの森」訪問。

26日 ▶ゴルバチョフ書記長が「人間の顔をした社会主義」の論文をプラウダ紙上に発表。

27日 ▶最高会議がバルト3国の経済的独立に関する法案を採択。

▶ワルシャワ条約機構国防相委合議(ブダペスト)。

28日 ▶最高会議がナゴルノカラバフ自治州の中央直轄を廃止。

▶第4回日ソ政府間貿易経済協議(東京)。

29日 ▶ゴルバチョフ書記長がイタリア訪問。ローマ市議会で演説。全欧首脳会議の90年開催提案。

## 12月

1日 ▶アルメニア最高会議がナゴルノカラバフ自治州の編入を決議。

2日 ▶ゴルバチョフ・ブッシュの米ソ首脳会談(～3日、マルタ)。東西冷戦終結を宣言。ブッシュ大統領は対ソ経済支援を含む18項目の包括的提案提示。次回首脳会談を90年6月に米国で開催、戦略兵器削減条約調印を目指す、90年末までに欧州通常戦力削減合意を達成、第二次大戦後の国境を尊重するなどの点で意見一致。

4日 ▶ワルシャワ条約機構首脳会議(モスクワ)。ソ連など5カ国が68年のチェコ軍事介入で自己批判声明。

▶ゲンチャー西独副首相が訪ソ。シェワルナゼ外相はコル西独首相のドイツ再統一10項目提案を批判。

6日 ▶ミッテラン仏大統領が訪ソ。ゴルバチョフ書記長とキエフで会談。

7日 ▶リトアニア最高会議が党の指導的役割条項を憲法から削除。

▶エストニア党中央委が党の指導条項削除を決議。

8日 ▶韓国・ソ連間の相互領事部設置合意。

▶中米5カ国大統領会議開催を歓迎する政府声明。

9日 ▶党中央委総会。拡大党中央委総会の90年1月開催、党中央委ロシア共和国ビューローの組織決定(ゴルバチョフ書記長が一時辞意表明との報道流れる)。

12日 ▶第2回人民代議員大会。憲法第6条問題の議題化提案を否決。第13次5カ年計画の基本方針を承認(19日)。ルーマニア国民支持のメッセージ採択(22日)。アフガニスタン出兵を非難する決定採択(24日)。

14日 ▶サハロフ博士急死。

▶ヤコブレフ政治局員が東独訪問。

17日 ▶シェワルナゼ外相がベルギー訪問。ECと貿易経済協力協定調印(18日)。欧州議会政策委(ブリュッセル)で演説、ドイツ問題に言及(19日)。英国訪問、サッチャー首相と会談(同)。

18日 ▶日ソ平和条約に関する作業部会(東京)。

▶ゴルバチョフ書記長がカイソン・ラオス首相と会談(モスクワ)。

20日 ▶リトアニア党第20回臨時大会。ソ連共産党からの離脱、独立を宣言。

▶チャルファ・チェコ首相が訪ソ。

21日 ▶米軍のパナマ介入を非難する政府声明。

23日 ▶ルーマニア救国戦線評議会支持の政府声明。

▶ファーリン党中央委国際部長が訪中。

25日 ▶党中央委臨時総会。リトアニア党大会の独立決定を違法とするゴルバチョフ報告を承認。書記長と現地側との直接協議などを決定。

## ■ 北京・人民大会堂でのゴルバチョフ演説

(5月17日)

中ソ首脳会談は正に重要な一里塚だ。長い相互疎遠の時は過去のものとなった。われわれの前に未来があり、その未来をこれから一緒に作り上げていかねばならない。過去の教訓は哲学と政治の面で何を教えているか。第1の結論は次のようなことだと思う。国家間の関係を損なうことは、残念ながら、それを築き強化し実り多いものにするより簡単だということだ。相手の利益を考慮に入れない幾つかの誤った決定、相手にこちらの意見を押しつけようとする試み、互いの怨念を政治のレベルにまで持込み、イデオロギー論争や見解の不一致を国家対立の水準にまで押し上げると、かつての友好国の間に疑惑と不信の壁が立ちほだかる。(中略)

もう一つの結論は互いに政策や行動様式の違いに理解をもって接する必要があるということだ。両国は当然ながらさまざまな問題、現象の評価に対し独自のアプローチをする。これを協力のつまづきの石とみてはならない。互いの見解や立場を尊重しながら受け入れ可能な解決を見出す努力こそが唯一の賢明な態度だ。さらに考慮しなければならないのは、中ソ関係が孤立して存在しているわけではなく、国際関係の複雑な総体と不可分の一部だということだ。中ソ関係は国際システムに有機的に組み込まれ、そのシステムの中で進行中の前向きの変化の精神に沿うものである場合に、真に強固で双方にとって実り多いものになることができる。(中略)

近年、中ソ国境沿いの軍事力対峙のレベルを引き下げる措置が双方からとられた。周知のとおり1985年以後、われわれは極東の自国兵力を削減し、地上、空中核手段を増やさないと一方的に約束した。米ソ合意に従ってソ連東部では中距離ミサイル436基が廃絶される。ここに配備されたソ連軍部隊は1989～90年に20万人削減されるが、そのうち極東での削減分は12万人になる。地上軍は12個師団削減、11の飛行連隊が解体、16隻の戦闘艦艇が太平洋艦隊から退役される。5月にモンゴル駐留軍の削減を開始、89～90年中に戦車2個師団を含む完全編成の3個師団と空軍部隊のすべてが撤退する。(中略)

中国との合意に基づき通常の国境警備に必要な人員だけを残して国境地区から部隊と兵器を撤収する用意がある。中ソ国境を非軍事化し、平和と善隣の国境にするというのは好ましい目標であり、われわれは共同の努力で達成することができるだろう。(中略)

非現実的な課題を提起するつもりはないが、近い将来両国の利益になる中ソ経済交流の本格的拡大を実現でき

ると思う。原料や工業製品の交換、発電設備建設といった伝統的領域でも、最先端技術の開発、実用化の面でも実現できる。協力形態では、貿易拡大と並んで企業や設計機関、研究所間の直接交流、第三国参加をも含む合併企業、共同生産を目指すこともできるだろう。(中略)

われわれは中ソ通商経済交流の拡大と深化を全アジア的な経済統合プロセスの観点からもみている。中国の経済開放策の経験を注意深く分析し、一連の中国との国境地域も含め経済特区開設を検討中である。(中略)

アジアには、常に燃え上がる恐れのある軍事的緊張の火元が少なくない。(中略)どこかの国がアジア、太平洋とインド洋の戦略的、社会的、経済的、政治的安全保障の保証人の役を引き受けることができるだろうか。明らかに否である。真の安全と安定はここに存在する全ての国の努力によってのみ保障される。ウラジオストクとクラスノヤルスクでわれわれは、アジア太平洋が危険な軍事抗争の舞台になることを阻止するために、地域諸国間の関係をベレストロイカ(再編成)する道を共同で探すことを呼びかけた。(中略)言うまでもなく共通の課題の解決は、ほとんど国家間の双務関係の状態にかかるとの観点からわれわれはソ連とアジア太平洋のすべての国々との友好関係発展に大きな意義を与えている。(中略)

中ソ関係の正常化は最近の画期的なできごとだ。インドとソ連との伝統的協力は強化され続けた。(中略)われわれは日本に大きな尊敬の念をもって接してきている。日本と内容豊かな交流を持つことを望みたい。そのため効果的な可能性もあると考えている。日ソ協力は両国に多くのものを与え、アジアの平和と発展にかなり重要な肯定的要因となることができる。そのための前提が最近蓄積されているが、その実現には両国がさらに努力しなければならない。(中略)ソ連がアフガニスタンから軍隊を引き揚げてからすでに3カ月が過ぎたが、同国の事態はますます緊迫した展開をみせている。本質において隣国への公然たる侵略を開始しようとするパキスタン軍部の試みは無分別としか言いようがない。周辺地区を火傷させる恐れのあるこの紛争に対し世界共同体がもっと積極的な態度をとる時期がきていると考える。(中略)

すでに10年間もアジア大陸の痛点の一つになっているのがカンボジアをめぐる動きだが、ここでは現在トンネルの先に光が見えてきたことは喜ばしいことだ。もちろん先回りすることは認められないだろう。カンボジア問題の解決はさらに大きな政治的外交的努力を必要とするはずだ。(中略)朝鮮の平和的民主的統一を目指す朝鮮民主主義人民共和国の努力に対するソ連の変わらぬ支持を

再確認したい。これが半島の緊張除去と米軍の撤退を求めていることは明かだ。(中略)アジア太平洋には今のところ既成の交渉構造もないし、定期的な多国間協議メカニズムもない。国連の支持と援助の下で関心を抱くすべての国の努力によって全アジア・プロセスと呼べるものにきっかけを与える時期がきているのではないだろうか。(以下略) (『ブラウド』1989年5月18日)

#### ㊦ ソ連・中国共同コミュニケ (5月18日発表)

ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長・最高会議幹部会議長は、楊尚昆中国国家主席の招きにより1989年5月15日から18日まで中国を公式訪問した。ゴルバチョフ・鄧小平会談が5月16日、北京で行なわれた。両首脳は中ソ関係および双方に関心のある国際問題について意見を交換した。ゴルバチョフは楊尚昆、趙紫陽中国共産党総書記、李鵬國務院総理と会見、会談した。

ソ連と中国の指導者は中ソ関係の問題に関する意見の交換が有益であったと考える。双方は中ソ首脳会談がソ連と中国の国家関係の正常化を象徴しているとの一致した意見を表明した。これは両国民の根本的利益と願望に応えるものであり、全世界の平和と安定の維持を促進するものである。中ソ関係の正常化は第三国に敵対するものではなく、第三国の利益を損なうものでない。

双方はソ連と中国が国家関係の普遍的原則、すなわち主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互内政不干渉、平等互惠、平和共存に基づいて関係を発展させていくことを宣言する。

ソ連側と中国側は両国間のすべての係争問題を平和的交渉によって解決する用意があり、相手国に国境を接する第三国の領土、領海、領空を利用することを含め、互いに対しいかなる形にせよ武力の行使またはそれによる威嚇に訴えない。ソ連と中国はこれらの規定を厳守することが両国間の相互信頼の強化、友好的善隣関係の確立を助成するものとする。

ソ連と中国の指導者は1989年2月6日のカンボジア問題に関する両国外相の声明を再確認し、その後の推移を考慮に入れてカンボジア問題の解決についてあらゆる面から深く掘り下げた意見の交換を行なった。双方は効果的な国際的監視の下で1989年9月末までにカンボジアからベトナム軍部隊を完全撤退させるとの決定に注目している。(中略)ソ連側はカンボジアの国内問題は国際的監視の下における総選挙の準備と実施を含め、カンボジア人自身によって解決されるべきであるとの立場を堅持している。ソ連側はカンボジア内部対話の活発化を歓迎し、カンボジア各派によって練り上げられたカンボジア問題解決のさまざまな局面に関する合意を支持する用意があ

ることを表明する。中国側はベトナム軍部隊の完全撤退から総選挙が終わるまでの過渡期において、カンボジアにシアヌーク殿下を首班とする四派暫定連合政府を樹立することを支持する。双方は国際的監視の下にカンボジア人民が行なう総選挙の結果を尊重する。(中略)

双方は中ソ国境地域における兵力を両国間の正常な善隣関係にふさわしい最小限の水準まで削減するための措置を講ずること、および国境地域における信頼の強化と平穩の維持のために努力することに同意した。中国側はモンゴル駐留部隊の75%を撤退させるとのソ連側の発表を歓迎し、残りのソ連軍部隊も比較的短期間にモンゴルから完全に引き揚げることを希望した。(中略)

ソ連と中国は平等互惠の原則に基づいて経済、貿易、科学技術、文化その他の分野における関係を積極的かつ計画的に発展させ、両国民の相互理解の深化と交流を促進していく。(以下略) (『ブラウド』1989年5月19日)

#### ㊦ カンボジア政府の提案に関するソ連外務省声明 (12月15日)

カンボジアからのベトナム軍部隊の完全撤退からはほぼ3カ月が経過した。(中略)完全撤退は意見調整を促進するものになるはずだったが、プノンペンの平和的努力に対して、反政府クメール勢力は戦闘行為を展開して力による軍事的な問題解決に乗り出してきた。紛争を平和的、政治的に解決しようとする自らの方針に忠実なカンボジア政府は、こうした状況の下でも交渉を中断させないための重要なイニシアチブをとった。

フン・セン・カンボジア首相兼外相はカンボジア通信への声明のなかで、カンボジア政府が民族和解達成を目指す交渉によってできるだけ早く紛争に終止符を打つために引き続き最大限の努力を払うと強調した。そしてパリ・フォーラムの枠内による新たな非公式会談をジャカルタで即刻開催し、戦闘と、カンボジアの各派に対する外国からの全軍事援助の停止を監視するための国際管理機構の設置に関する問題を話しあうよう呼びかけた。カンボジア政府はジャカルタでの新たな非公式会談に先立って、すべての関係者との協議を行なうことを提案した。フン・セン首相はエバンス豪外相の提案を考慮して過渡期においてカンボジアに臨時権力機関を形成する問題を検討する用意のあることを明らかにした。(中略)

ソ連はカンボジアの指導者の声明を当面合意しないまま残っている問題に側面から建設的にアプローチするものとして、またカンボジア問題の包括的解決への段階的前進のために大きな可能性を開くカンボジア政府の新たな重要な善意の行動として歓迎し支持する。(以下略)

(『イズベスチヤ』1989年12月15日)



## 4 ソ連の対外債権 (1989年11月1日現在)

(単位:100万ルーブル)

相手国	債権額	相手国	債権額
総額	85,845.6		
社会主義諸国	(43,805.9)	イラン	1.0
アルバニア	127.8	北イエメン	979.6
ブルガリア	433.6	カメルーン	0.6
ハンガリー	622.5	カンボジア	714.8
ベトナム	9,131.2	コンゴ	199.5
東ドイツ	110.0	リビア	1,707.3
北朝鮮	2,234.1	マダガスカル	100.6
中国	6.2	マリ	285.0
キューバ	15,490.6	モロッコ	2.2
ラオス	758.2	モザンビーク	808.6
モンゴル	9,542.7	南イエメン	1,847.6
ポーランド	4,955.0	ネパール	2.0
ユーゴスラビア	394.0	ナイジェリア	26.7
発展途上国	(42,039.7)	ニカラグア	917.3
アルジェリア	2,519.3	カーボベルデ	7.2
アンゴラ	2,028.9	パキスタン	173.8
アフガニスタン	3,055.0	ペルー	541.1
バングラデシュ	6.6	サントメ・プリンシペ	4.8
ベニン	31.6	セイシェル諸島	0.2
ブルンジ	14.8	セネガル	1.6
ブルキナファソ	4.3	シリア	6,742.6
ガーナ	9.6	ソマリア	260.8
ギニア	258.3	スーダン	3.8
ギニアビサウ	66.0	タンザニア	310.3
グレナダ	0.2	チュニジア	17.7
エジプト	1,711.3	トルコ	91.8
ザンビア	206.0	ウガンダ	36.4
インド	8,907.5	中央アフリカ	1.0
インドネシア	404.5	チャド	2.2
ヨルダン	369.0	スリランカ	1.1
イラク	3,795.6	赤道ギニア	1.5
		エチオピア	2,860.5

(出所) 『イズベスチヤ』1990年3月1日。

## 5 ソ連の経済援助

(単位:100万ドル)

	1954~86	1987	1988		1954~86	1987	1988
総額	47,407	2,240	7,255	エジプト	1,723	284	0
アフリカ	10,261	242	186	インド	11,624	1,117	3,960
東・東南アジア	261	0	0	イラン	1,164	0	0
インドネシア	214	0	0	イラク	2,726	0	0
その他	47	0	0	北イエメン	197	0	0
ラテン・アメリカ	4,812	39	1,497	パキスタン	1,210	0	0
中東・南アジア	31,633	1,959	5,572	スリランカ	178	77	0
アフガニスタン	4,574	396	776	シリア	1,916	0	0
バングラデシュ	600	85	0	トルコ	3,399	0	0
				その他	2,322	0	836

(出所) アメリカ中央情報局『経済統計集』1989年版。

**6** ソ連が1989年に調印した主要対外経済関係  
 文書(アジア太平洋地域のみ、年次協定類を除く)

相手国	文 書 名
インド	建設資材生産科学技術協力議定書 エネルギー協力協定
中国	2000年までの科学協力文書 記録保管施設協力議定書
ベトナム	文化情報センター開設政府間協定
フィリピン	貿易経済協力交渉議定書 経済技術協力協定
日本	共同宇宙飛行民間協定
アフガニスタン	貨物輸送無償援助協定
北朝鮮	ソ連領土内社会文化厚生施設建設 協力協定
インドネシア	友好関係協力基礎共同声明
中国・北朝鮮・ モンゴル	鉄道貨物輸出入業務・通過輸送議 定書

(出所) ラジオ・プレス報道。

**7** ソ連の対外貿易 (単位:10億ルーブル)

	1988	1989
全貿易		
総 額	132.1	140.9
輸 出	67.1	68.8
輸 入	65.0	72.1
社会主義諸国		
総 額	86.2	86.9
輸 出	42.8	42.3
輸 入	43.4	44.6
うちコメコン諸国		
総 額	78.9	78.6
輸 出	39.1	38.0
輸 入	39.8	40.6
先進資本主義諸国		
総 額	31.0	36.9
輸 出	14.7	16.4
輸 入	16.3	20.5
発展途上国		
総 額	14.9	17.1
輸 出	9.6	10.1
輸 入	5.3	7.0

(出所) *Ekonomika i zhizni*, No. 15, 1990.
**8** 対社会主義諸国貿易の内訳

(単位:100万ルーブル)

	1988			1989		
	総 額	輸 出	輸 入	総 額	輸 出	輸 入
コメコン諸国						
ブルガリア	12,966.8	6,093.7	6,873.1	13,477.6	6,170.5	7,307.1
ハンガリー	9,427.5	4,484.3	4,943.2	9,001.0	4,187.7	4,813.3
ベトナム	1,782.2	1,393.6	388.6	1,910.6	1,390.9	519.7
東ドイツ	14,217.6	7,193.2	7,024.4	13,837.9	6,662.5	7,175.4
キューバ	7,563.6	3,726.8	3,836.8	7,700.5	3,833.5	3,867.0
モンゴル	1,537.0	1,130.8	406.2	1,402.5	1,005.2	397.3
ポーランド	13,407.3	6,298.0	7,109.3	13,180.4	5,770.6	7,409.8
ルーマニア	4,775.3	2,344.1	2,431.2	5,170.0	2,681.3	2,488.7
チェコスロバキア	13,201.9	6,384.6	6,817.3	12,865.2	6,255.4	6,609.8
他の社会主義諸国						
ユーゴスラビア	3,841.2	1,693.8	2,147.4	4,331.9	1,926.4	2,405.5
中国	1,850.1	1,005.2	844.9	2,412.0	1,328.5	1,083.5
北朝鮮	1,601.7	1,062.2	539.5	1,502.0	940.5	561.5
ラオス	86.0	74.6	11.4	89.3	73.7	15.6

(出所) *Ekonomika i zhizni*, No. 15, 1990.